令和８年度　第１回　金沢市介護保険運営協議会

日　時　令和８年８月５日（水）　18時30分 ～
場　所　金沢市第一本庁舎　７階　全員協議会室

次　　第

１　開　会
　（１）福祉健康局長あいさつ
　（２）新委員紹介

２　報告事項
　（１）介護保険の実施状況について　　資料１
　（２）長寿安心プラン2027策定スケジュールについて　　資料２
　（３）市民フォーラムの開催について　　資料３
　（４）金沢市認知症施策推進計画の策定について　　資料４

３　協議事項
　（１）長寿安心プラン2027策定に向けての課題について（案）　　資料５

４　閉　会

金沢市介護保険運営協議会委員名簿

令和8年8月5日現在

（19名／50音順）

	氏　　名	職　・　団　体　等
	浦　上　光太郎	金沢市老人連合会会長
	小　川　外志江	石川県看護協会専務理事
	北　谷　正　浩	石川県理学療法士会会長
	坂　本　修　一	連合石川かなざわ地域協議会事務局長
	清　水　雄　三	金沢市医師会理事
	新　保　健　吉	石川県介護支援専門員協会金沢支部支部長
◎	高　柳　晃　一	金沢市社会福祉協議会会長
	竹　多　要　介	金沢市歯科医師会理事
	田　中　弘　幸	金沢市身体障害者団体連合会会長
	中　川　一　成	金沢市町会連合会会長
	橋　爪　　正	金沢市介護サービス事業者連絡会副会長
	前　　千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会副会長
	前　田　直　大	金沢市介護サービス事業者連絡会会長
	村　井　裕　大	金沢市薬剤師会理事
	村　上　慎　司	金沢大学人間社会研究域地域創造学系准教授
○	森　山　　治	金沢大学人間社会研究域地域創造学系教授
	吉　本　貴　志	公募委員
	吉　本　忠　則	金沢市民生委員児童委員協議会会長
	米　田　　貢	石川県作業療法士会会長

◎　会長　　○　副会長

令和8年度 第1回 金沢市介護保険運営協議会　座席表

竹多 委員	中川 委員	森山 副会長	高柳 会長	橋爪 委員	前田 委員

新保 委員
清水 委員
坂本 委員
北谷 委員
小川 委員
浦上 委員
田中 委員

前 委員
村井 委員
村上 委員
吉本 委員
吉本 委員

司会演台

報道

田中 地域包括ケア推進室長	松本 福祉政策課長	太田 福祉健康局次長	山口 福祉健康局長	一山 介護保険課長	小川 健康政策課長

山田 住宅政策課長	杉本 生活支援課長	出口 福祉健康センター総務課長	徳山 障害福祉課長	事務局	事務局

事務局	事務局	事務局	事務局	事務局	事務局

受付

傍聴席	傍聴席

| 出入り口 |

令和８年度　第１回 金沢市介護保険運営協議会	資料１
令和８年８月５日	

報告事項１

介護保険の実施状況について

金沢市の現状

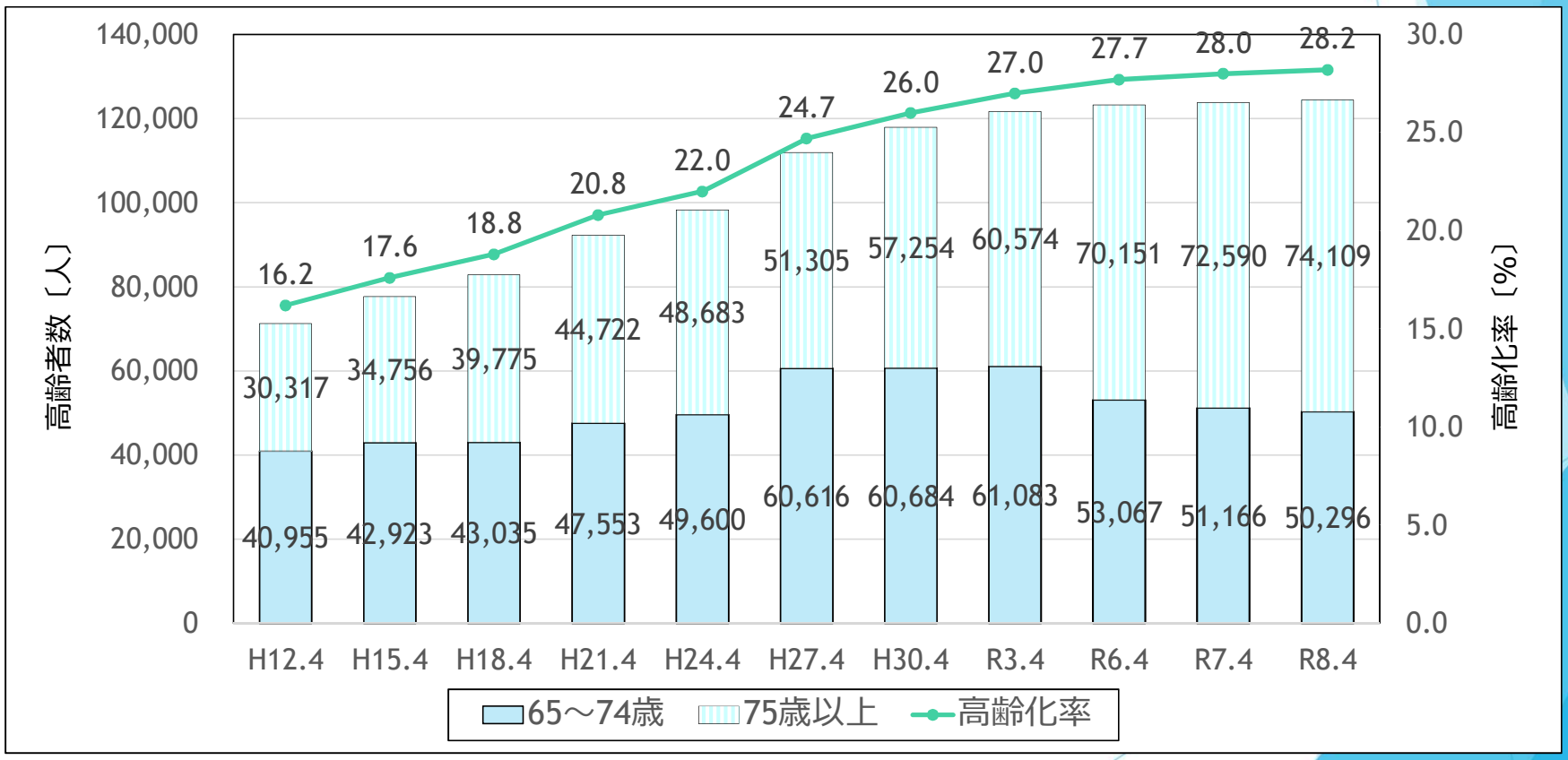
・本市の高齢者数と高齢化率の推移

	H12年4月末現在	R８年4月末現在	
金沢市人口	440,191人	440,593人	1.00倍
うち、65歳以上の高齢者	71,272人	124,405人	**1.75倍**
65歳以上74歳以下	40,955人	50,296人	1.23倍
75歳以上	30,317人	74,109人	2.44倍
金沢市の高齢化率	16.2%	28.2%	
全国の高齢化率	17.3%	29.5%	

○本市の人口は、介護保険制度創設からの26年間で**1.00倍**の横ばいであるが、65歳以上の高齢者人口は**1.75倍**に伸びている。
○本市の高齢化率は令和８年４月末現在28.2%で、全国平均29.5%（総務省人口推計）よりも低い。

金沢市の現状

・本市の高齢者数と高齢化率の推移



金沢市の現状

・本市の要介護認定者数の伸び率

	H12年4月末現在	R8年4月末現在	
要支援及び要介護１	2,790人	13,466人	**4.83倍**
要介護２以上	5,172人	12,605人	2.44倍
計	7,962人	26,071人	**3.27倍**

※第２号被保険者を含む

○介護保険制度創設からの26年間で、要介護認定者数は**3.27倍**に増加しており、
中でも軽度者（要支援及び要介護１）の伸びが**4.83倍**と著しい。

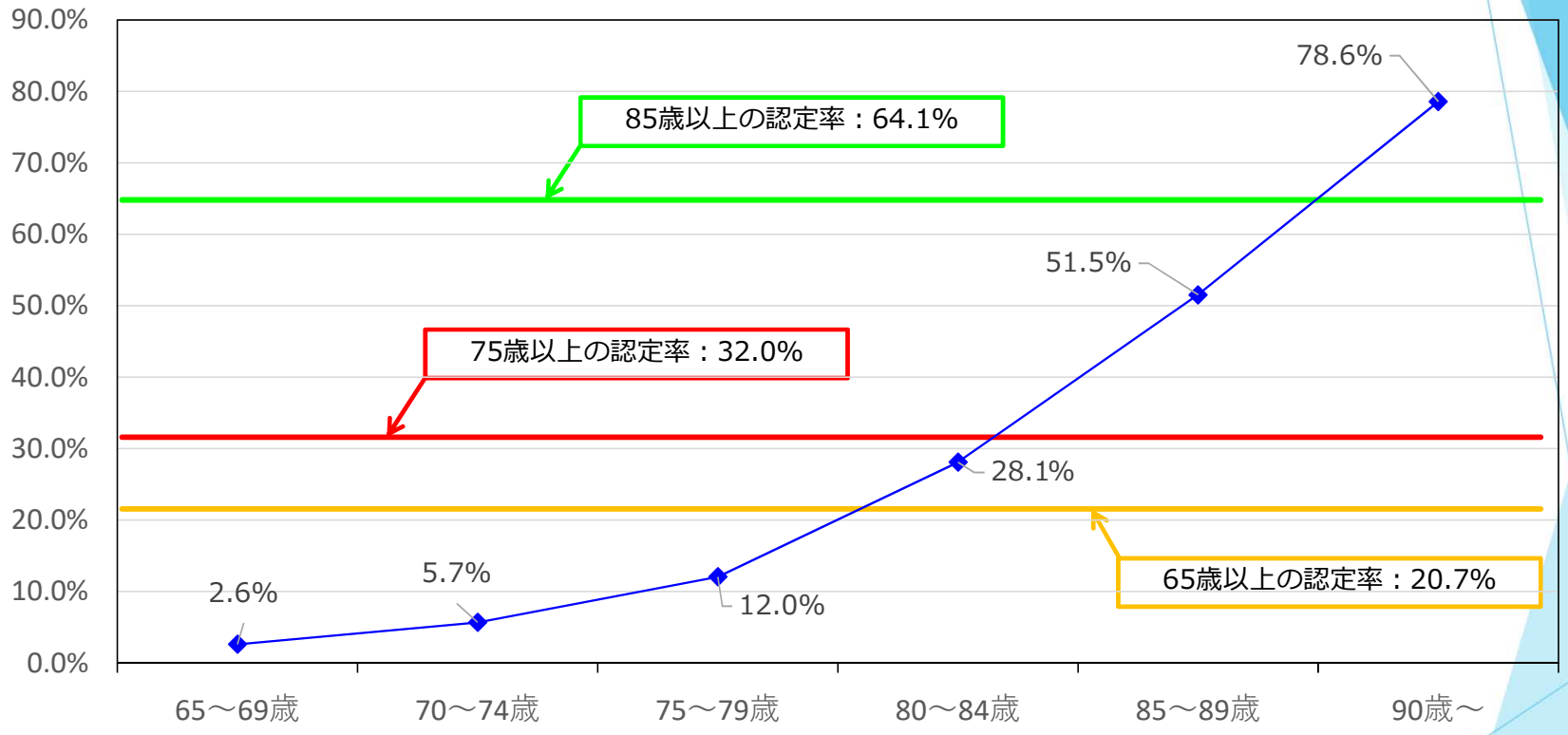
金沢市の現状

・本市の要介護認定率

	第１号被保険者数 ①	要介護認定者数 ②	認定率 （②/①）
金沢市（R8.4末）	123,679人	25,658人	**20.7%**
全国平均（R8.4末）	35,872,030人	7,246,211人	20.2%

○市の第１号被保険者の認定率は令和８年４月末現在**20.7%**で、
全国平均の20.2%を上回っている。

年齢階層別の要介護認定率　（Ｒ８年4月末）



○要介護（支援）認定率は年齢とともに上昇している。
　要介護（支援）認定者数はおおよそ次のとおり
　65歳以上は10人に２人、75歳以上は10人に３人、85歳以上は10人に６人

指定市町村事務受託法人への委託事務（認定調査）実施状況

（公財）金沢健康福祉財団の認定調査実施者及びそのうち、同法人が提供する居宅サービス等の利用者

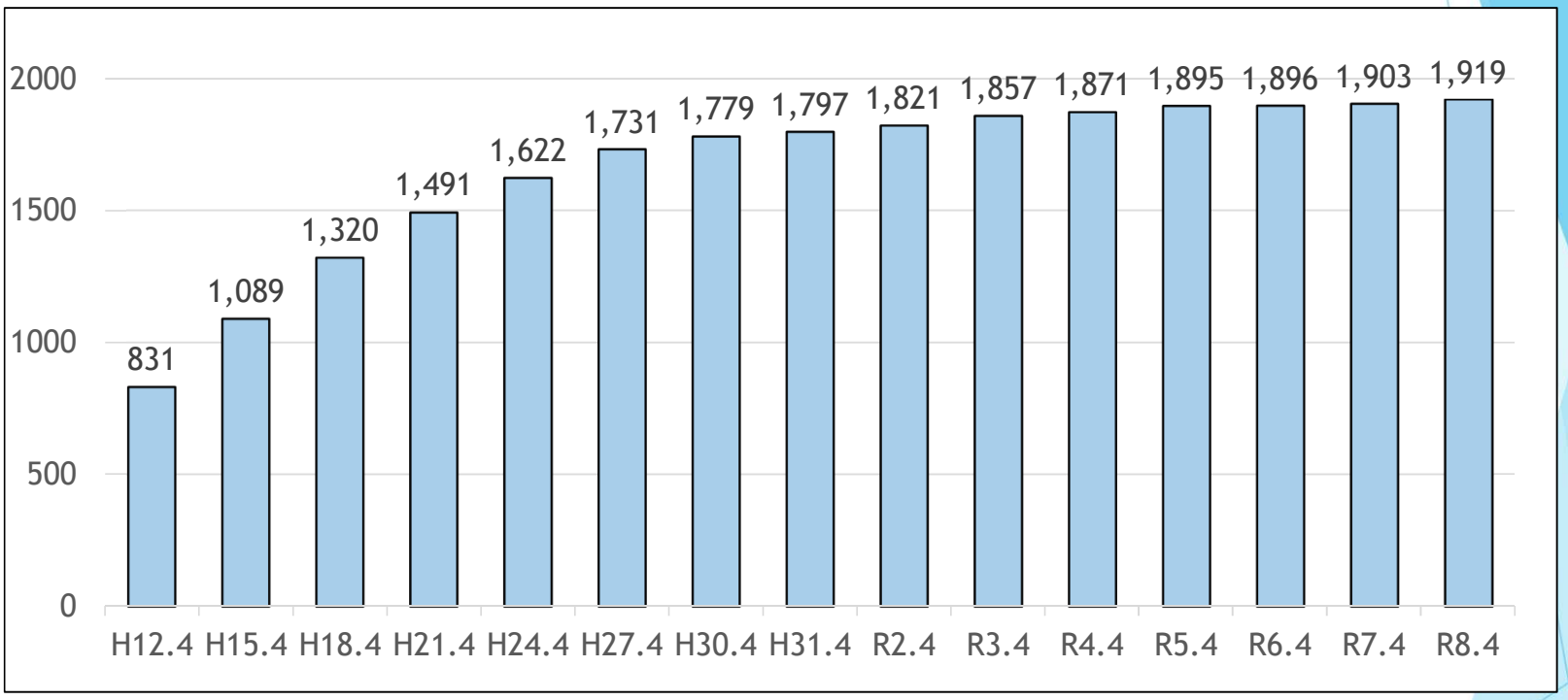
［趣旨］

要介護認定にかかる認定調査を、指定市町村事務受託法人として委託をしている場合、その事業者が認定調査を実施した人を自分の事業所に誘導していないかどうかチェックするもの。

（介護保険法施行規則第34条の６第４項）

	認定調査実施者数		居宅サービス等の利用者数	
	認定結果	人数（人）	利用者数（人）	割合
令和５年度	総　数	8,694	323	3.7%
	要支援	3,438	209	6.1%
	要介護	5,213	114	2.2%
	非該当	43	-	-
令和６年度	総　数	8,770	367	4.2%
	要支援	3,461	218	6.3%
	要介護	5,276	149	2.8%
	非該当	33	-	-
令和７年度	総　数	9,767	412	4.2%
	要支援	4,014	262	6.5%
	要介護	5,693	150	2.6%
	非該当	60	-	-

事業所の開設状況



○平成18年度に創設された地域密着型サービスについて、日常生活圏域ごとに整備が進んだことなどから、平成27年度以降微増となっている。

指定事業所数（詳細）

区分		事業所数 ※		差引	
		令和７年４月	令和８年４月	増減	割合
居宅サービス	訪問介護	151	154	3	2.0
	訪問入浴	2	2	0	0.0
	訪問看護	234	232	▲ 2	▲ 0.9%
	訪問リハビリテーション	101	111	10	9.9
	居宅療養管理指導	668	683	15	2.2
	通所介護	103	101	▲ 2	▲ 1.9%
	通所リハビリテーション	120	118	▲ 2	▲ 1.7%
	短期入所生活介護	45	45	0	0.0
	短期入所療養介護	13	13	0	0.0
	特定施設入居者生活介護	16	16	0	0.0
	福祉用具貸与	35	34	▲ 1	▲ 2.9%
	特定福祉用具販売	32	32	0	0.0
	居宅介護支援	149	145	▲ 4	▲ 2.7%
	小計	1,669	1,686	17	1.0

※介護予防及び基準該当除く、特例的に指定した市外の事業所含む

指定事業所数（詳細）

区分		事業所数 ※		差引	
		令和７年４月	令和８年４月	増減	割合
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	0	0.0
	認知症対応型通所介護	7	7	0	0.0
	小規模多機能型居宅介護	23	23	0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	56	55	▲ 1	▲ 1.8%
	介護老人福祉施設入居者生活介護	24	24	0	0.0
	複合型（看護小規模多機能型居宅介護）	14	14	0	0.0
	地域密着型通所介護	71	71	0	0.0
	小計	197	196	▲ 1	▲ 0.5%
施設サービス	介護老人福祉施設（特養）	20	20	0	0.0
	介護老人保健施設（老健）	12	12	0	0.0
	介護医療院	5	5	0	0.0
	小計	37	37	0	0.0
合計		1,903	1,919	16	0.8

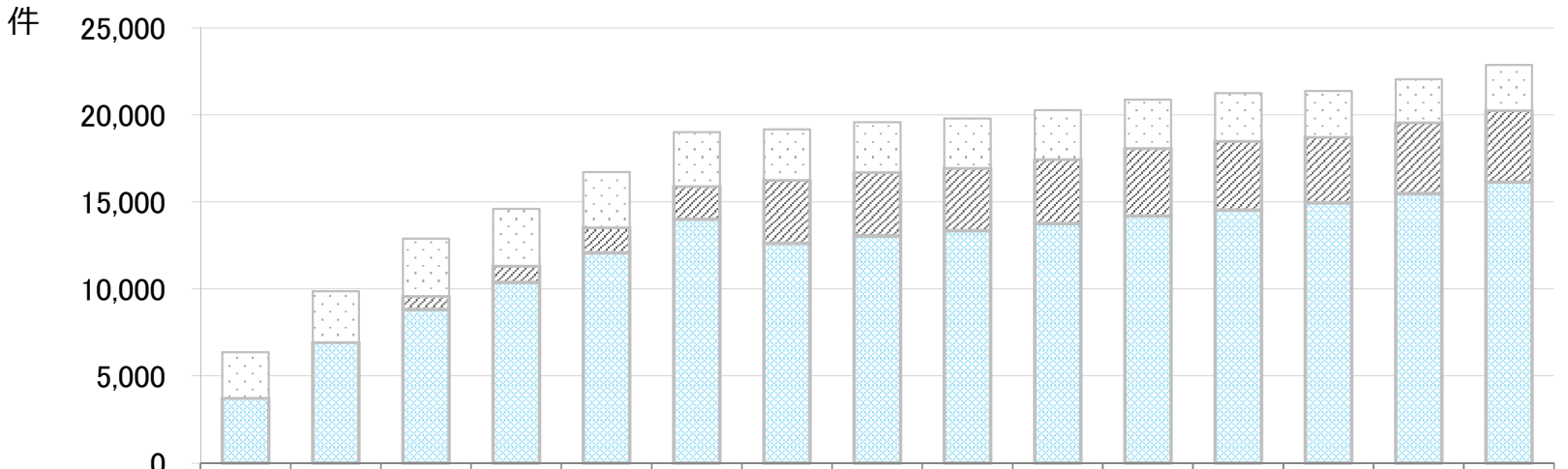
※介護予防及び基準該当除く、特例的に指定した市外の事業所含む

地域密着型サービスの新規指定及び指定更新等の状況

・令和７年度中の介護サービス等向上専門部会　審議件数

	新規	更新	事前計画	備考
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	
夜間対応型訪問介護	–	–	–	市内に事業所なし
認知症対応型通所介護	0	2	0	
小規模多機能型居宅介護	0	2	0	
認知症対応型共同生活介護	0	8	0	
地域密着型特定施設入居者生活介護	–	–	–	市内に事業所なし
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	5	0	
複合型（看護小規模多機能型居宅介護）	0	1	0	
地域密着型通所介護	5	10	4	
計	5	28	4	

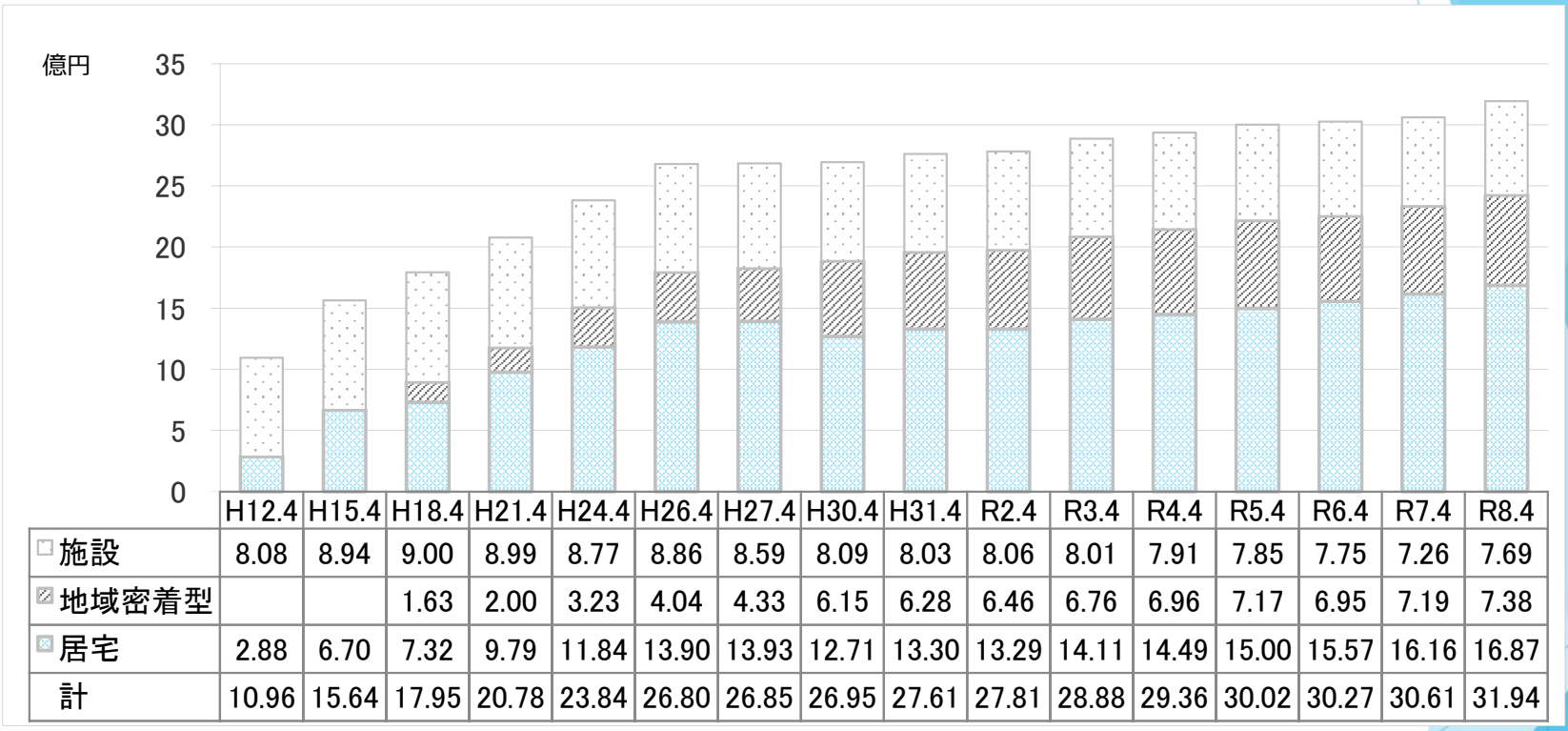
介護保険給付件数の状況



	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H24.4	H27.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4	R8.4
施設	2,637	2,934	3,306	3,276	3,175	3,122	2,925	2,880	2,845	2,819	2,809	2,771	2,645	2,494	2,628
地域密着型			765	933	1,469	1,882	3,615	3,639	3,581	3,678	3,883	3,951	3,771	4,067	4,095
居宅	3,745	6,952	8,822	10,401	12,080	14,016	12,643	13,064	13,369	13,781	14,203	14,544	14,960	15,495	16,160
計	6,382	9,886	12,893	14,610	16,724	19,020	19,183	19,583	19,795	20,278	20,895	21,266	21,376	22,056	22,883

○居宅サービス件数は、高齢化の進展に伴い、増加傾向にある。
○地域密着型サービス件数は、地域密着型特養の整備等により、増加傾向にある。
○施設サービス件数は、広域型の施設が増えておらず、近年は横ばい傾向にある。

介護保険給付費の状況

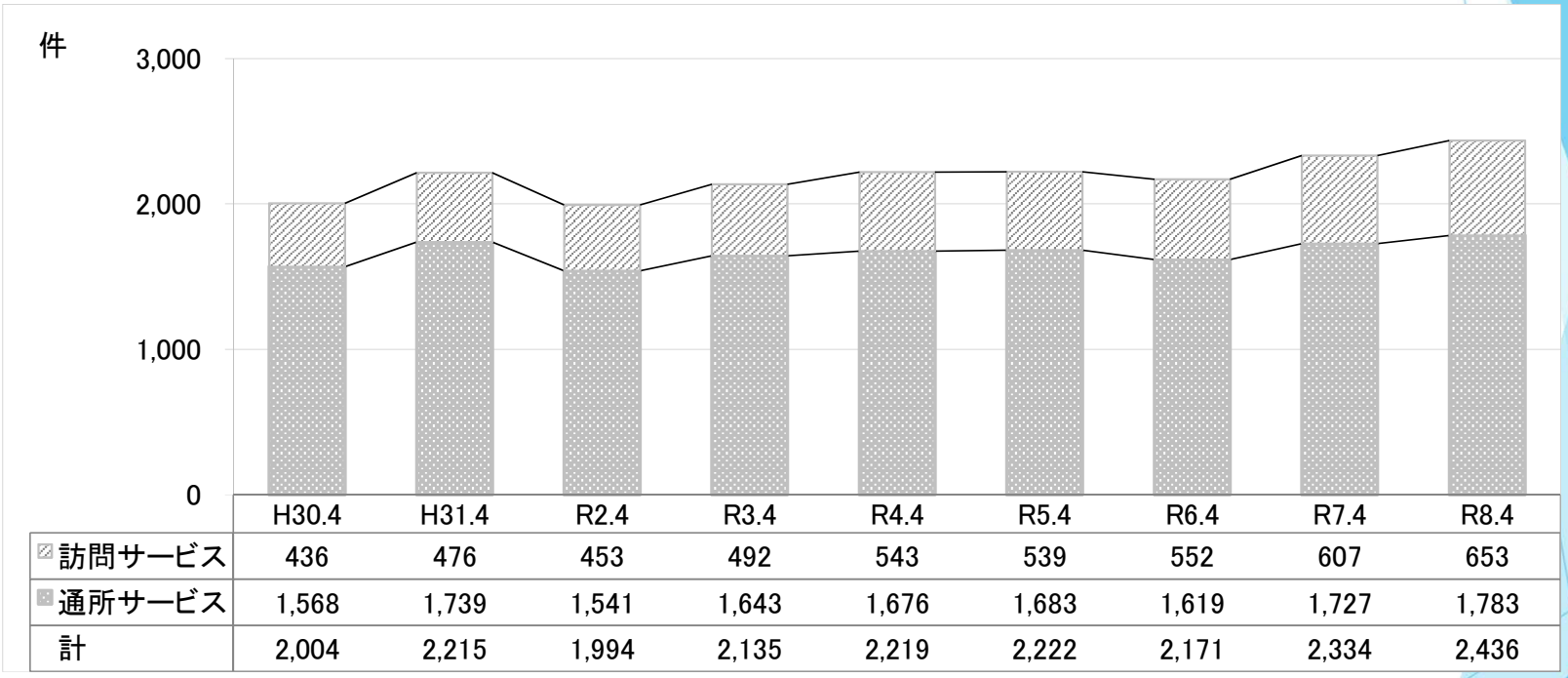


	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H24.4	H26.4	H27.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4	R8.4
施設	8.08	8.94	9.00	8.99	8.77	8.86	8.59	8.09	8.03	8.06	8.01	7.91	7.85	7.75	7.26	7.69
地域密着型			1.63	2.00	3.23	4.04	4.33	6.15	6.28	6.46	6.76	6.96	7.17	6.95	7.19	7.38
居宅	2.88	6.70	7.32	9.79	11.84	13.90	13.93	12.71	13.30	13.29	14.11	14.49	15.00	15.57	16.16	16.87
計	10.96	15.64	17.95	20.78	23.84	26.80	26.85	26.95	27.61	27.81	28.88	29.36	30.02	30.27	30.61	31.94

○平成12年度から平成26年度は、高齢者の増加に伴い右肩上がりで推移している。
○平成27年度から平成30年度は、介護報酬のマイナス改定や介護サービス費の利用者負担割合の見直し等によりほぼ横ばいで推移している。
○平成31年度以降は、高齢者の伸びとともに再び増加傾向となっている。

介護予防・日常生活支援総合事業サービス件数の状況

介護予防型

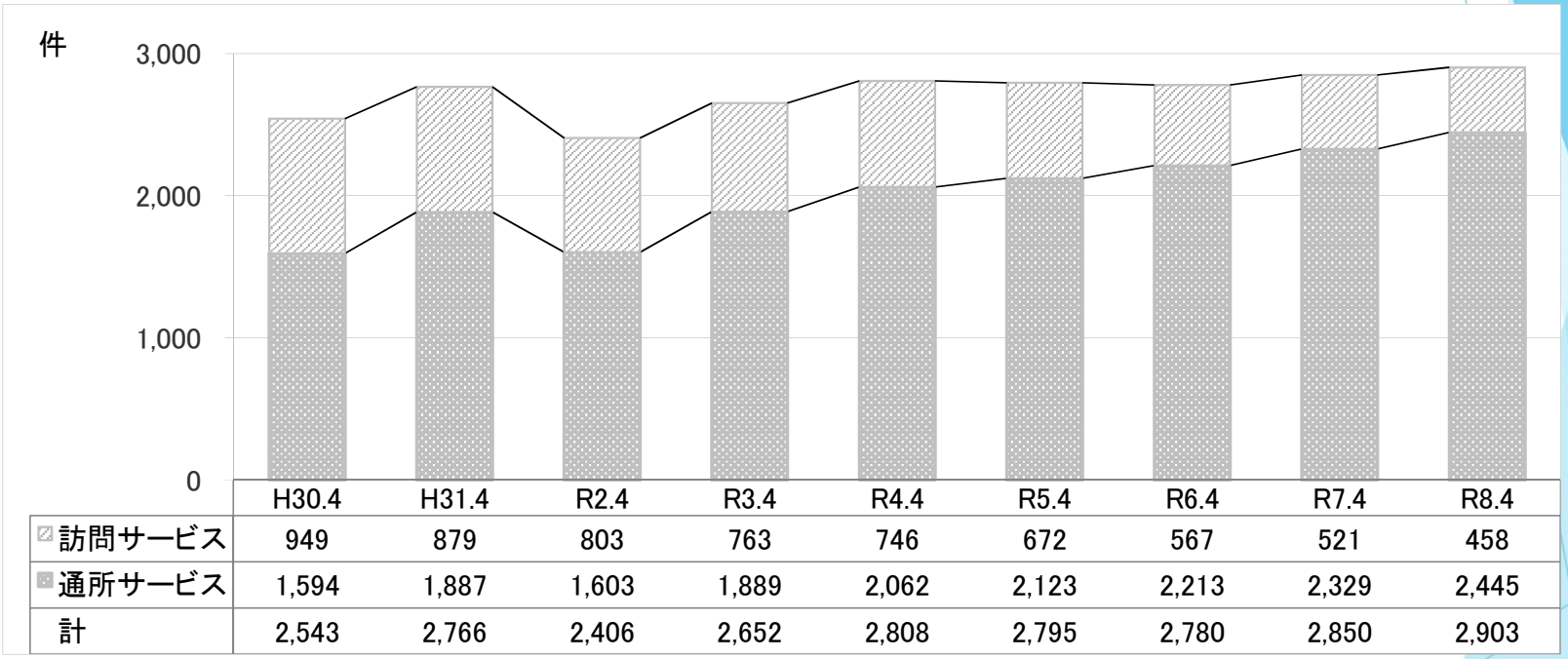


	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4	R8.4
訪問サービス	436	476	453	492	543	539	552	607	653
通所サービス	1,568	1,739	1,541	1,643	1,676	1,683	1,619	1,727	1,783
計	2,004	2,215	1,994	2,135	2,219	2,222	2,171	2,334	2,436

○介護予防型は、令和２、３年度は新型コロナウイルス感染症などの影響により一時的に減少したものの、令和４年度以降はほぼ横ばいで推移し、現在は増加傾向にある。

介護予防・日常生活支援総合事業サービス件数の状況

基準緩和型



	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4	R8.4
訪問サービス	949	879	803	763	746	672	567	521	458
通所サービス	1,594	1,887	1,603	1,889	2,062	2,123	2,213	2,329	2,445
計	2,543	2,766	2,406	2,652	2,808	2,795	2,780	2,850	2,903

○基準緩和型は、令和２、３年度は新型コロナウイルス感染症などの影響により一時的に減少したものの、令和４年度以降はほぼ横ばいで推移し、現在は増加傾向にある。
○なお、訪問サービスに限れば、減少傾向にある。

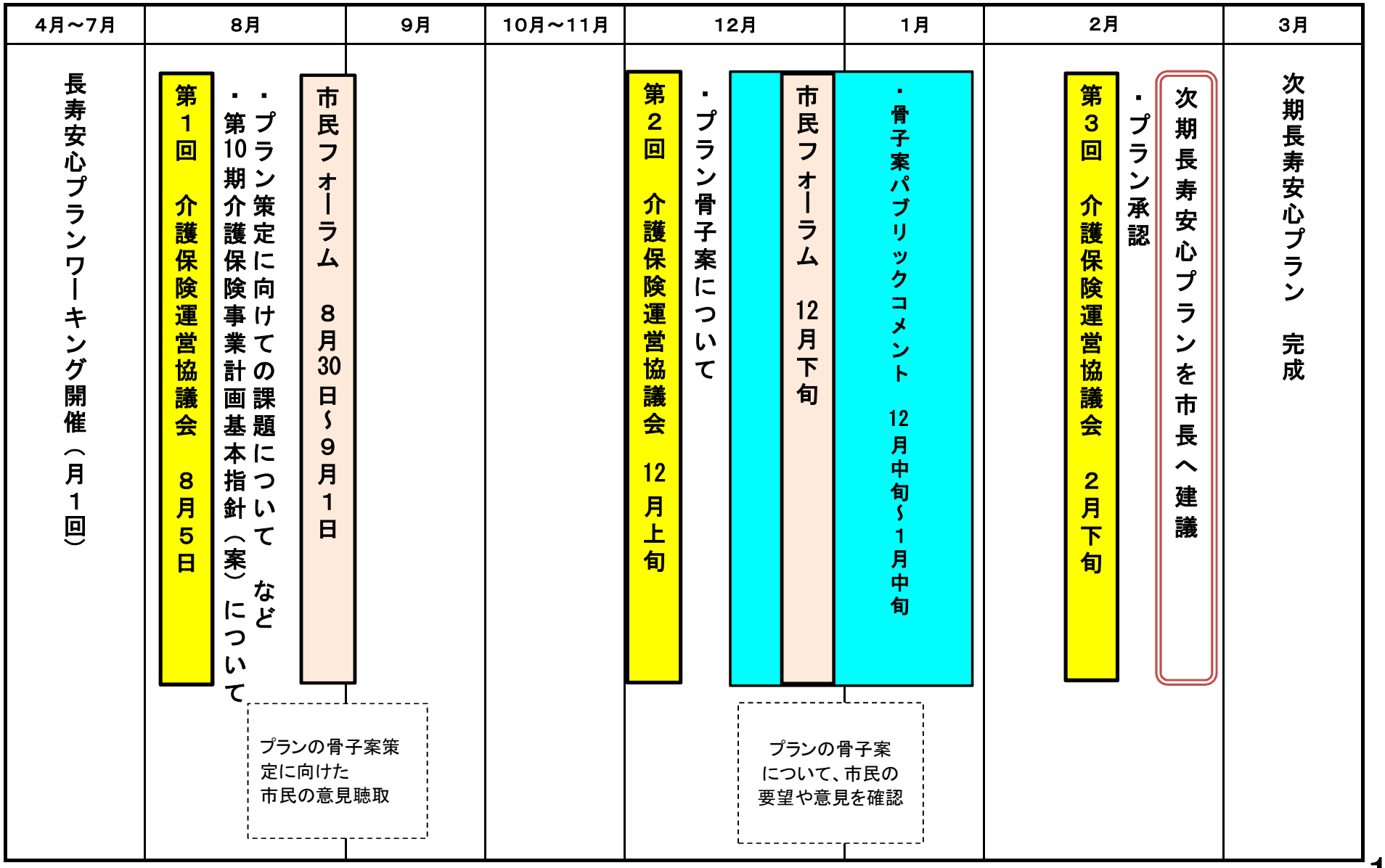
第９期老人福祉計画・介護保険事業計画達成状況一覧

施策目標	施策の方向	項目	令和4年度 現状	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	令和7年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
適切な介護サービスを安定して受けられる体制の充実 【第２節】	介護サービスの 提供体制の充実	① 認定調査票点検	全件	全件	全件	全件	達成	
		② 認定調査員研修	年２回	年２回	年２回	年２回	達成	
		③ ケアプラン点検数	70件	70件以上	140件	140件	達成	
		④ 住宅改修着工前点検	全件	全件	全件	全件	達成	
		⑤ 住宅改修着工後点検	全件	全件	全件	全件	達成	
		⑥ 住宅改修施工後現地調査	65件	65件以上	33件	65件	達成	
		⑦ 福祉用具購入の点検	全件	全件	全件	全件	達成	
		⑧ 福祉用具貸与の点検	軽度者全件	軽度者全件	軽度者全件	軽度者全件	達成	
		⑨ 縦覧点検の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成	
		⑩ 医療情報との突合の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成	
	介護人材の確保・定着へ向けた取組	⑪ 介護職員不足を感じる事務所の割合	58.9%	54.7%	ー	70.3%	未達成	不足感を感じる理由も調査しているところ、前回調査時同様高いポイント数であった選択肢（従業員の時間外勤務縮減や離職者の補充）のほか、他の選択肢（利用者の増加、夜勤等従業員負担軽減、研修代替）のポイント数も前回より増加しており、様々な理由が重なり不足感が高まっていると考えている。この他にも人材確保や定着、育成に関する調査も実施しており、結果を精査したうえで本市の状況に合った人材確保・定着に関する施策を検討していきたい。
		⑫ ケア・ワーカーカフェ（参加者数/回）	７人（３回21人）	７人以上	1.3人（3回4人）	10.5人（2回21人）	達成	
		⑬ ケア・メンター派遣（事業所数）	６事業所	６事業所以上	３事業所	３事業所	未達成	利用実施後のアンケートでは、受入事業所やメンティーからは制度を利用してよかったという意見をいただいている。今年度は制度の利用対象の拡大を検討するとともに、引き続き、より多くの介護事業所に制度を利用してもらえるよう周知を図っていく。また、意見交換会での意見を集約し、次期プランに合わせ、次年度の事業内容の見直し等も行っていく。
在宅医療・介護連携による切れ目のない支援体制の充実【第３節】	在宅医療・介護の連携の推進	⑭ 入退院時の医療・介護連携指針の周知割合	31.9%	35.0%	ー	49.5%	達成	令和6年度に「入退院時の医療・介護連携指針」を更新し、市内の関係事業所1,391箇所へ冊子を郵送した。周知割合については、３年ごとに実施している「在宅医療と介護の連携に関するアンケート」（一斉調査）により、令和７年度に確認した。
生活支援の充実とみんなで支え合う地域体制の強化 【第４節】	高齢者を支える重層的 ネットワーク体制の構築	⑮ 介護予防支援会議（件数）	58件	103件	34件	33件	未達成	介護予防という重要な目的がありながら、年々件数が減少していることを重く受け止めている。利用しやすさ、報酬の額等現行制度の課題の把握、分析を行い、利用されやすい制度となるよう見直しを行う必要があると考えている。
		⑯ 地域ケア会議（開催数）	265回	240回	288回	300回	達成	各地域包括支援センターによって開催回数や内容に差異がある。令和5～6年度にかけて開催した「地域ケア会議マニュアル改訂部会」で話し合い、完成した新マニュアル及び報告書の様式等を活用し、今後、より開催意義のある会議を運営できる技術を各センター職員が得られるようにする。
		⑰ ケアマネジメント支援会議（開催数）	45回	40回	46回	58回	達成	各地域包括支援センターによって開催回数や内容に差異がある。今後、センター間の情報交換等により、より開催意義のある会議を運営できる技術を各センター職員が得られるようにする。
		⑱ 地域ケア推進会議（開催数）	47回	49回	48回	49回	未達成	地域課題の抽出は各センターにおける運営懇談会等で精力的に行っているが、政策形成へ客観的に見える形でつなげることが今後の課題である。20センターが参加するセンター長会議等の場で政策形成に向けた議論を進めていく。
		⑲ 地域福祉座談会（開催数）	109回	216回	156回	125回	未達成	各ブロックの会議や地区の相談窓口で出た意見を積極的に吸い上げ座談会の開催につなげる。

施策目標	施策の方向	項目	令和4年度 現状	令和8年度 達成目標	令和6年度 実績	令和7年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等
介護予防の推進 【第５節】	介護予防・日常生活支援 総合事業の充実	⑳ ロコモティブシンドローム（足腰に痛みがある高齢者の人数（人口千人あたり・65歳以上））（※１）	－（※２）	減少（2032年度目標値：減少）	－	－	－	県民健康・栄養調査結果が現状値となるが、まだ調査結果が出ていない。
		㉑ 低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合（※１）	19.8%	減少（2032年度目標値：13%）	20.9%	21.3%	未達成	高齢者の低栄養の要因として、老化に伴う生理的変化（咀嚼能力・消化吸収機能の低下等）などの身体的要因のほか、精神的要因（閉じこもり等）や社会的要因（個食や欠食、栄養バランスの偏り）が挙げられる。低栄養を予防するためには、適切な食事管理や身体活動が大切であり、栄養教室等の一般介護予防事業や短期集中型訪問サービス栄養改善事業の周知し、栄養に関する専門職が介入していく。また、潜在的な低栄養高齢者を把握するために基本チェックリストやフレイルチェックの利用を促し、高齢者の健康づくりを推進していく。
		㉒ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する人の割合（※１）	45.9%	増加（2029年度目標値：50%）	－	－	－	県民健康・栄養調査結果が現状値となるが、まだ調査結果が出ていない。
		㉓ いきいきシニア介護支援ボランティアポイント事業の登録者数	25人	120人	18人	34人	未達成	ボランティア受入施設が介護施設であるため、新型コロナウイルス感染症によりボランティア活動が大きく制限されることとなった。ボランティア活動参加者やボランティア活動の場（受入施設）の確保、事業周知による活動拡大に取り組む。
	地域における介護予防 の推進に向けた取組	㉔ フレイルチェック（延べ参加者数）	189人	1,290人	455人	604人	未達成	件数は年々増加しているものの、目標設定が過大であった面があると考えている。そのような中でも、フレイルチェック受講者・開催数の増加を図るため、R5より大規模会場でのフレイルチェックイベントを開催し、R5は2回（74人）、R6は3回（80人）、R7は6回（136人）と増加した。今後もイベント開催数を増やし、多くの市民への周知と参加を促す。また、令和6年度からフレイルチェックのリーダーであるフレイルサポーターの研修会を実施し、フレイルサポーターの活動体制を強化に努めており、サポーターが役割を認識することで、サポーター主体でフレイルチェックの運営ができるよう支援し、地域展開へつなげていく。
		㉕ 健康寿命の延伸（※１）	男性：80.37歳 女性：84.43歳	延伸（2032年度目標値：平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加）	－	－	－	令和7年度実績については『健康寿命の算定プログラム（厚生労働省）』がまだ公表されていない。
		㉖ 金沢ウォーク（参加者数）	1,341人	1,500人	2,905人	2,900人	達成	
		㉗ 運動習慣者の割合（１日30分以上の運動を週２回以上１年以上継続実施している人の割合）（65歳以上）（※１）	男性：43.1% 女性：47.4%	増加（2032年度目標値：50%）	－	－	－	県民健康・栄養調査結果が現状値となるが、まだ調査結果が出ていない。
		㉘ １日の平均歩行数（65歳以上）（※１）	男性：4,207歩 女性：5,285歩	延伸（2032年度目標値：6,000歩）	－	－	－	県民健康・栄養調査結果が現状値となるが、まだ調査結果が出ていない。
		㉙ 金沢スポーツフェスティバル（参加者数）	1,519人	1,500人	1650人	778人	未達成	イベント規模縮小のため。R8年度より、金沢スポーツパークフェスタ（R7実績4,522人）に統合。
高齢者の社会参加の促進 【第６節】	高齢者の社会参加の促進	㉚ 地域サロン（箇所）	273箇所	276箇所	342箇所	342箇所	達成	各地区で開催している地域サロンでは、参加人数や男女比率に偏りがある。地域住民への呼びかけを強化し、より多くの市民が参加できる場として取組を継続していく。
		㉛ 金沢市高砂大学校・大学院（修了者数）	438人	804人	501人	579人	未達成	新型コロナ以降、受講者が高齢者である点や施設収容人数を勘案し定員を設定しているが、修了者数は目標に達していない。 事業周知に努め、高齢者が安心・安全に受講できる環境づくりのため、定員の見直しを図っていく。
		㉜ 金沢ボランティア大学校（65歳以上の修了者数）	95人	100人	102人	115人	達成	
認知症の方を支える 体制の充実 【第７節】	認知症の方を支える 体制の充実	㉝ 認知症サポーター（養成人数）	38,754人養成 （累計数）	3,000人養成/年	4,369人養成/年	4,948人養成/年	達成	教育機関や企業などの若者世代へ講座を実施していく必要がある。
		㉞ 認知症サポーター認定所 （新規認定箇所）	840箇所認定 （累計数）	20箇所認定	9箇所認定	24箇所認定	達成	企業（スーパーや金融機関等）向けの取り組みを強化していく必要がある。

令和８年度　第１回 金沢市介護保険運営協議会	資料２
令和８年８月５日	

報告事項２　長寿安心プラン2027策定スケジュールについて



※月１回のペースで長寿安心プランワーキングを開催（通年）

令和８年度　第１回 金沢市介護保険運営協議会	資料３
令和８年８月５日	

報告事項３　「長寿安心プラン 2027」策定へ向けた市民フォーラムの開催について

１．市民フォーラムの開催目的

本市における介護保険制度の現状や事業計画の見直しに係る方向性を説明し、市民との意見交換で伺った意見を次期長寿安心プランの策定に活かしていくため。

２．市民フォーラムの開催日程について

	開催日時	会場	開催方法	内容
第１回	８月30日（日）	松ヶ枝福祉館	対面形式（市内３ヵ所） 資料公開(市HP) Webアンケート	市現状説明、次期計画への課題、制度改正の概要説明
	８月31日（月）	消防局		
	９月１日（火）	駅西健康ホール		
第２回	12月（予定）	－	動画又は資料配信 （市HP）	長寿安心プラン2027骨子案の概要説明

※ 第１回市民フォーラム（対面形式）では、意見交換の時間を設けるほか参加者アンケートを行い、同時開催の Web アンケートと併せ市民の意見を伺う。

※ 第２回市民フォーラムはパブリックコメント（12 月～１月開催予定）と同時期に実施し、効率的な市民意見の聴取を図る。

３．第１回市民フォーラムの周知方法について

市民参加促進を図るため、以下の方法による周知を実施する。

チラシの配布（金沢市役所本庁・福祉健康センター、地域包括支援センター等)、関係団体会合での周知、介護サービス事業者への電子メールによる案内、新聞及びテレビスポットＣＭ、市 HP 及び SNS（facebook、LINE）による周知、市政記者への資料提供

令和８年度　第１回
介護保険「市民フォーラム」を開催します

本市の介護保険制度の状況や現在の取組について、市民の皆様に広く共有させていただくとともに、「長寿安心プラン２０２７」の策定にあたり市民の皆様のご意見をお伺いするため、市民フォーラムを開催します。

「長寿安心プラン２０２７」とは？

「高齢者福祉の推進」と「介護保険事業の円滑な運営」のための計画です。令和９年度（2027年度）から令和11年度（2029年度）の３か年を計画期間とし、今年度、策定するものです。

◎開催日時・会場

事前申し込み不要、参加費無料です。

開　催　日　時	会　　場
８月３０日（日） １７：００～１８：００	金沢市松ヶ枝福祉館４階　集会室 （高岡町７番２５号）
８月３１日（月） １８：３０～１９：３０	金沢市消防局２階　防災センター （泉本町７丁目９番地２）
９月　１　日（火） １８：３０～１９：３０	金沢市保健所３階　駅西健康ホール「すこやか」 （西念３丁目４番２５号）

※どの回も同じ内容です。
※駐車場の台数に限りがありますので、可能な限り公共交通機関でのご来場にご協力をお願いします。
※Web上でのアンケートも実施します。ご都合のつかない方・ご参加が難しい方は右の二次元コードからアンケートへお進みください。

詳細はこちら

金沢市の高齢者福祉の推進のため、ぜひ、皆様のご意見をお聞かせください。

事業所やご家庭、地域で高齢者福祉に携わる方、福祉を学ぶ学生の方、何となく心配な方、介護のイメージがわかない方…どなたでもどうぞ！

主　　催　金沢市介護保険運営協議会、金沢市介護サービス事業者連絡会
お問い合わせ　金沢市役所介護保険課　企画庶務係
電話　２２０－２２６４　　FAX　２２０－２５５９
E-mail　kaigo@city.kanazawa.lg.jp

報告事項４

令和８年度　第１回 金沢市介護保険運営協議会	資料４
令和８年８月５日	

金沢市認知症施策推進計画の策定について

○令和６年１月施行『共生社会の実現を推進するための認知症基本法』
令和６年12月閣議決定『認知症施策推進基本計画』

認知症の人本人の声を尊重し、「新しい認知症観」（※）に基づき施策を推進する。

（※）①誰もが認知症になり得ることを前提に、国民一人一人が自分ごととして理解する。
②個人としてできること・やりたいこと があり 、住み慣れた地域で仲間と共に、希望を持って自分らしく暮らすことができる。

●市町村…地域の特性に応じた「市町村認知症施策推進計画」を策定（努力義務）

○金沢市：国及び石川県の計画と整合性をとりながら、令和８年度中に「金沢市認知症施策推進計画」を策定予定

・『金沢市長寿安心プラン2024』の中の認知症関連施策の内容を拡充予定
・認知症のある本人や家族に聞き取り調査を実施し、施策に反映予定

○『長寿安心プラン2027』の中に「金沢市認知症施策推進計画」を盛り込む

（R8.8まで）本人・家族にヒアリング調査
（R8.8～9）　有識者による委員会にて計画（案）を検討
（R8.11～）　ワーキング・金沢市介護保険運営協議会にて計画（案）説明

（金沢市）第9期（2024～2026年度）介護保険事業計画における認知症関連施策について

～予防と共生を車の両輪とした認知症の方を支える体制の充実～

予防　認知症の予防と早期発見・早期対応の取組

地域包括支援センターによる認知症予防教室・総合相談等
- いつでもどこでも脳活プログラムの普及啓発の推進

もの忘れ健康診査
- 70歳、73歳、76歳を対象に実施

もの忘れ健診フォローアップ体制の充実
- 認知症疑いの高齢者を早期対応につなげる取組を推進

認知症初期集中支援推進事業の充実
- 認知症初期集中支援チームによる訪問支援
- 地域の認知症サポート医との連携強化
- 認知症専門医相談、圏域合同チーム員会議の開催



認知症地域支援推進員
中心となって
各事業をつなぎ
地域のネットワークづくり

普及啓発　認知症への理解を深めるための普及・啓発

認知症ささえあいガイドブック（ケアパス）の普及と活用

認知症サポーター養成講座・サポーター認定所の拡大
- 子ども・学生・小売店等の従業員に講座を拡大



共生　地域共生社会に向けた認知症の方を支える取組

認知症地域支援推進員を中心とした地域支援体制の強化
- 地域の医療や介護の関係機関、地域の支援機関等の連携を支援

認知症カフェの充実
- 本人支援・家族支援の充実　認知症に対する地域の理解　相談窓口の強化

認知症高齢者の見守り体制の充実
- IoTを活用した認知症高齢者地域見守りネットワークの運用・広域化
- みつけてネットの運用・警察との連携
- 新　みまもりシールの交付

新 **チームオレンジの推進**

オレンジパートナー育成と活動の促進
- 地域で積極的に活動するボランティア活動の充実
- 地域の認知症支援について語る会の実施（認知症地域支援推進員・オレンジパートナー・キャラバンメイト）



新 **認知症地域支援センターモデル事業**　認知症の相談窓口

若年　若年性認知症の方を支える取組

若年性認知症の相談窓口等の情報提供を推進
若年性認知症カフェ
若年性認知症応援団プロジェクト

連携

金沢市地域包括支援センター（日常生活圏域に20箇所）

認知症施策推進委員会（認知症施策への意見聴取、評価等の助言）

令和８年度　第１回 金沢市介護保険運営協議会	資料５
令和８年８月５日	

協議事項１　「長寿安心プラン2027」（第10期介護保険事業計画）策定に向けての課題について（案）

「長寿安心プラン2024」施策目標に対する具体的取組の評価結果や第10期計画の基本指針（案）に基づき、長寿安心プラン2027策定に向けて次のように課題を整理する。

第１節　多様な住まいの確保

①中長期的な人口構造の変化等を勘案して見込んだ中長期的な介護ニーズの見通し等を把握し、都道府県と市町村が共通の認識を持った上で、介護サービス事業者を含め、地域の関係者と共有し、介護サービス基盤の在り方を議論

②特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数、要介護者等の入居状況及び医療との連携の状況を勘案

③地域密着型特別養護老人ホームや認知症対応型共同生活介護の公募における現下の情勢を踏まえた公募内容の検討

課題に関連する第９期計画における取組

1. 特定施設入所者生活介護の整備計画量達成（199床増）
2. 地域密着型特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護の公募を実施（R6、R7応募者なく未達成）
3. 有料老人ホーム等への立入検査や集団指導を実施

第２節　適切な介護サービスを安定して受けられる体制の充実

①若者・高齢者・未経験者などの多様な人材の確保・育成及び介護職チームを適切に機能させるために必要な中核的な役割を担う人材の確保・育成

②人材が他産業に流出することのないよう、メンタルヘルスケア等の定着策またハラスメント対策も含めた働きやすい環境づくり

③介護現場における最新かつ的確な情報発信を、確保したい人材の属性を踏まえて推進

④業務効率化を進めて職員の負担軽減を図ることや必要な介護サービス提供体制を確保する観点から、介護テクノロジー・ICT導入や、介護事業者の経営改善支援を推進
⑤介護施設等における防災・減災対策を推進するための計画的かつ着実な施設及び設備等の必要な整備を支援
⑥介護離職の防止など、家族介護者自身の生活・人生の質の向上に資する支援や家族の働き方の希望等に配慮した相談支援体制の充実のため、複雑な課題を抱える家族を含め、地域における家族介護者の実態・ニーズについて適切に把握
⑦ケアプラン点検結果の事業者への共有

課題に関連する第９期計画における取組

1. 人材確保関連事業の実施（かなざわ介護ラボにおける魅力発信、潜在介護人材就業支援事業における復職等支援、地元就職支援事業における福祉人材養成校と事業者の交流の促進等）
2. 在宅医療・介護連携推進協議会の開催による医療・介護関係者の多職種連携を推進
3. 在宅医療介護連携支援センターが作成した入退院時の医療・介護連携指針の改訂による入退院時の医療と介護の連携強化
4. 看護小規模多機能型居宅介護など、医療的ニーズに対応した介護サービスの整備
5. 介護サービス事業者の指定申請に係る添付文書の標準例を作成し、介護事業者の事務負担を軽減
6. 人材定着関連事業の実施（ケア・ワーカーカフェにおける事業所内レクに活用できる講座の実施、キャリアアップ支援事業における事業所内研修や資格取得支援等）
7. 事業所の管理者、従業員向けにハラスメント防止研修及びカスタマーハラスメントへの対処に関する研修の実施
8. 有資格者の人材確保及び介護サービス事業所に勤務する若者の経済的不安を解消するため奨学金返還支援制度をR7年度より開始（計画に掲載無し）
9. ICT・IoT機器導入にかかる県補助制度活用周知及び介護ロボット等にかかる福祉用具情報プラザにおける常設展示・イベント（特別展示）の開催
10. 防災・減災にかかる施設改修に対し国補助を活用し支援
11. 家族介護教室の開催

第３節　在宅医療・介護連携による切れ目のない支援体制の充実

①あるべき在宅医療・介護提供体制の姿を共有したうえでの事業推進

②看取りに関する取組や、地域における認知症への対応力を強化していく観点からの推進

③高齢者施設等の協力医療機関の確保について、確保できていない施設の情報を把握し、随時フォローアップした上で、必要な議論を行う

課題に関連する第９期計画における取組

1. ACP 普及事業における市民に対する普及啓発やいいがいネット連携委員会における金沢版エンディングノートの作成・実用化に向けた検討
2. ACP 研修会等による専門職の看取りに関する対応力の向上

第４節　生活支援の充実とみんなで支え合う地域体制の強化

①地域包括支援センターの現状と課題を適切に把握するとともに、地域包括支援センターの事業評価に係る指標も活用しながら、三職種以外の専門職等の配置など複合的な機能強化

②地域包括支援センターは災害の発生時において重要な役割を有することから、市町村による支援・連携のもと、センターとしての業務継続に向けた計画等の策定の必要性

③養護者に該当しない者からの虐待防止やセルフ・ネグレクト等の権利侵害の防止について、地域支援事業における権利擁護事業や包括的相談支援・アウトリーチ等を通じた継続的支援の枠組みを活用

④地域ケア会議の中で個別事例の検討を行うことを通じた、さらなる個別支援の充実・切れ目のない支援が提供される地域づくり

⑤個別避難計画策定の推進

課題に関連する第９期計画における取組

1. 日常生活圏域の再編による地域に密着した事業の運用
2. 地域包括支援センターの介護支援専門員増員によるきめ細やかな相談支援
3. 成年後見制度利用支援事業の対象範囲の拡大による制度利用の促進
4. 地域ケア会議マニュアルを改訂し地域課題抽出を意識した会議開催を推進

第５節　介護予防の推進

①高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組に係る質の向上と量の拡充

②住民主体の介護予防を推進する場だけでなく、支え合い機能や多世代交流の場としての役割も担う通いの場における健康寿命の延伸のための更なる介護予防の取組の推進

③サービス・活動の質の向上のために、利用者の要介護度や利用者への効果に着目した分析・評価

④短期集中型サービスの利用促進

⑤短期集中型サービスを終了した者及びフレイルチェックで改善が必要とされた者に対する一般介護予防事業等への橋渡し

課題に関連する第９期計画における取組

1. R6年度より実施している高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における展開圏域や内容の計画的な充実
2. 通いの場への専門職の派遣や健康教室の実施
3. 大規模会場でのフレイルチェック展開による受検者数の増

第６節　高齢者の社会参加の促進

①地域の実情に応じた互助の推進・多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供に対する期待

②総合事業に該当しない多様な活動や事業も高齢者の日常生活を支えていくために重要であり、それらを含めた、地域の支え合い体制の状況を適切な把握

③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果を活用した社会参加状況の詳細な分析

課題に関連する第９期計画における取組

1. アクティブシニア活躍支援事業やボランティアポイント事業を通じた高齢者の社会参加の促進
2. 日常生活圏域ごとの地域活動に係る情報のホームページ（市社会福祉協議会）での公開

第７節　認知症の方を支える体制の充実

①市町村は、認知症の人や家族等にとって最も身近な基礎自治体であることから、地域づくりの実施主体として、理解の増進や当事者の生活におけるバリアフリー化の増進・社会参加の機会確保・意思決定の支援及び権利利益の保護、サービス提供体制・相談体制の整備、認知症の予防などといった必要な施策の推進が求められる

②認知症施策推進計画の策定に向けた認知症の方の権利擁護や介護提供体制にかかる取組の充実

課題に関連する第９期計画における取組

1. R6年度設置の認知症地域支援センターにおける相談や助言を通じた本人及び家族の支援
2. 認知症カフェの開催
3. 日常生活圏域ごとに配置された認知症地域支援推進員やオレンジパートナー等による本人及び家族の支援

その他検討すべき課題

○頼れる身寄りがいない高齢者等への支援の充実（社会福祉法等一部改正）

参考

第10期介護保険事業計画基本指針（案）について

R8.7.15　厚生労働省　全国介護保険担当課長会議資料（抜粋）

１　第10期計画において記載を充実する事項

(1) 介護サービス基盤の計画的な整備

①介護保険事業（支援）計画の策定

・2040年度を見据えた中長期的な推計の実施。都道府県と市町村が共通の課題認識を持った上で、地域における2040年に向けたサービス提供の在り方について、広域的に議論する体制の構築

・計画策定における都道府県の関与や医療・介護連携の強化等のため、計画策定過程における議論のプロセスや都道府県・市町村の医療・介護担当者等の関係者で議論すべき内容の明確化

・計画策定に当たって都道府県・市町村や関係者が確認すべき指標や状況等の提示

・介護保険事業（支援）計画におけるロジックモデルの活用やPDCAサイクルに沿った計画策定の推進

②地域の実情に応じたサービス提供体制の構築

・「時間軸」及び「地域軸」の両視点から、地域の類型（中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等）を念頭に置いた計画策定の重要性

・中山間・人口減少地域におけるサービス提供体制の確保のために必要な対応（人材確保や生産性向上等の施策、新たな類型を含む特例介護サービスの活用等）の推進

・介護サービスの基盤整備にあたり、医療との連携状況や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居定員総数や要介護者等の状況の勘案

・中山間・人口減少地域等において真にやむを得ない場合における高齢者事業の廃止・転用等

(2) 地域包括ケアシステムの深化

・改正住宅セーフティネット法を踏まえた、住宅部局と福祉部局の連携の重要性

・総合事業の多様なサービス・活動の充実に加え、総合事業に該当しない多様な活動や事業を含めた取組の重要性

・介護予防と地域の支え合いを一体的に実施する拠点の整備・運営

・頼れる身寄りがいない高齢者等への地域包括支援センター等による相談対応の明確化、切れ目のない支援が提供される地域づくりの推進

・認知症基本法の成立及び認知症施策推進基本計画を踏まえた取組の推進
・高齢者向け住まいにおける虐待防止や、養護者に該当しない同居者等からの虐待防止の推進
・災害や感染症に対する備えとして、地域包括支援センターの業務継続に向けた計画等を策定し、平時からの地域における関係構築や訓練の実施等の重要性

(3) 介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等

・介護人材確保、生産性向上、経営改善支援策等に関する取組の充実（多様な人材の確保・育成、離職防止・定着促進、介護職の魅力向上、外国人材の受入環境整備、介護テクノロジーの導入促進、協働化等の推進等）

2　介護保険事業計画に係る基本指針（案）

(1) 計画作成に関する基本的事項

① 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等
② 要介護者等地域の実態の把握等
③ 市町村介護保険事業計画の作成のための体制の整備
④ 都道府県との連携
⑤ 第10期の目標
⑥ 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表
⑦ 他の計画との関係

(2) 計画における基本的記載事項

① 日常生活圏域
② 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み及び2040年度を含む中長期的な推計
③ 各年度における地域支援事業の量の見込み及び2040年度を含む中長期的な推計
④ 2040年を見据えた中長期的なサービス提供体制の確保に関して取り組むべき事項
⑤ 被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組及び目標設定

(3) 計画における任意記載事項

① 地域包括ケアシステムの深化・推進のため重点的に取り組むことが必要な事項

② 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策

③ 各年度における地域支援事業に要する費用の額及びその見込量の確保のための方策

④ 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進、経営改善支援等

⑤ 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業等に関する事項

⑥ 認知症施策の推進

⑦ 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数及び要介護者等の入居状況

⑧ 地域包括支援センター及び生活支援・介護予防サービスの情報公表に関する事項

⑨ 市町村独自事業に関する事項

⑩ 災害に対する備えの検討

⑪ 感染症に対する備えの検討